

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 久 世

【英訳名】 KUZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久 世 健 吉

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営サポート本部長 加 藤 広 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営サポート本部長 加 藤 広 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第67期 第1四半期 連結累計期間 | 第68期 第1四半期 連結累計期間 | 第67期 |
|------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 14,952 | 16,373 | 62,268 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 1 | 140 | 238 |
| 当期純利益 又は四半期純損失 () (百万円) | 18 | 102 | 100 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 73 | 80 | 247 |
| 純資産額 (百万円) | 4,622 | 4,673 | 4,792 |
| 総資産額 (百万円) | 20,268 | 19,538 | 19,002 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円) | 4.87 | 26.47 | 25.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 22.8 | 23.9 | 25.2 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 第68期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第67期第1四半期連結累計期間及び第67期についても百万円単位に組み替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成26年4月1日付で旭水産株式会社の全株式を取得し、新たに連結子会社としております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社、非連結子会社2社より構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の推進するアベノミクスと呼ばれる経済政策や金融政策によって円安と株高の傾向が定着し、輸出企業を中心に企業業績が改善して、所得環境や雇用情勢も好転する等、緩やかな景気の回復がみられました。しかしその一方で、消費税増税の影響や原油及び原材料価格の上昇等、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても全般的に消費者の節約志向は続いており、更に消費税の増税、原材料価格の上昇、人手不足による人件費の上昇がみられる等、環境は依然厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは「第二次C & G経営計画」（平成24年4月～平成27年3月）の最終年度として、「三大都市圏No.1」、「顧客満足度No.1」を主眼に「頼れる食のパートナー」を掲げ、お客様に真に必要なとされる企業となるべく諸施策を実行し、収益性の改善を最優先課題として活動してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は163億73百万円（前年同期比9.5%増）、営業損失は1億79百万円（前年同期は48百万円の営業損失）、経常損失は1億40百万円（前年同期は1百万円の経常損失）、四半期純損失は1億2百万円（前年同期は18百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、引き続き積極的な営業活動を進めました。一方原材料高に伴う仕入価格の上昇に対し、代替商品やメニューの提案等を積極的に推進致しました。また、業務全般における生産性の向上や物流改善を中心としたコストダウンにも取り組んでまいりましたが、大きな経営課題である物流改善に遅れが生じ、収益改善には至りませんでした。

このような結果、売上高は152億43百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント損失（営業損失）は41百万円（前年同期は77百万円のセグメント利益）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化に努め、また継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は11億35百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は59百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は36百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億35百万円増加し、195億38百万円となりました。これは主として現金及び預金が3億49百万円、のれんが2億7百万円、投資有価証券が1億10百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億21百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ6億54百万円増加し、148億65百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が3億73百万円、賞与引当金が80百万円、長期借入金が1億53百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、46億73百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億40百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の25.2%から23.9%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,000,000 |
| 計 | 12,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 3,882,500 | 3,882,500 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 3,882,500 | 3,882,500 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年6月30日 | | 3,882,500 | | 302 | | 291 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,878,200 | 38,782 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 800 | | |
| 発行済株式総数 | 3,882,500 | | |
| 総株主の議決権 | | 38,782 | |

- (注) 1 単元未満株式には自己株式21株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 久世 | 東京都豊島区東池袋 二丁目29番7号 | 3,500 | | 3,500 | 0.09 |
| 計 | | 3,500 | | 3,500 | 0.09 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,698 | 4,048 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,568 | 7,446 |
| 商品及び製品 | 2,226 | 2,293 |
| 原材料及び貯蔵品 | 272 | 269 |
| その他 | 840 | 737 |
| 貸倒引当金 | 60 | 62 |
| 流動資産合計 | 14,546 | 14,733 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,387 | 2,388 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | | 207 |
| その他 | 126 | 129 |
| 無形固定資産合計 | 126 | 336 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,070 | 2,148 |
| 貸倒引当金 | 128 | 69 |
| 投資その他の資産合計 | 1,941 | 2,078 |
| 固定資産合計 | 4,455 | 4,804 |
| 資産合計 | 19,002 | 19,538 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,801 | 10,175 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,049 | 1,077 |
| 1年内償還予定の社債 | 40 | 40 |
| 未払金 | 943 | 926 |
| 未払法人税等 | 27 | 15 |
| 賞与引当金 | 123 | 203 |
| その他 | 246 | 318 |
| 流動負債合計 | 12,232 | 12,755 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,249 | 1,403 |
| 役員退職慰労引当金 | 186 | 191 |
| 退職給付に係る負債 | 180 | 168 |
| 資産除去債務 | 70 | 70 |
| その他 | 291 | 275 |
| 固定負債合計 | 1,977 | 2,109 |
| 負債合計 | 14,210 | 14,865 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 302 | 302 |
| 資本剰余金 | 291 | 291 |
| 利益剰余金 | 3,818 | 3,677 |
| 自己株式 | 1 | 1 |
| 株主資本合計 | 4,410 | 4,269 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 282 | 293 |
| 為替換算調整勘定 | 103 | 114 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4 | 4 |
| その他の包括利益累計額合計 | 381 | 403 |
| 純資産合計 | 4,792 | 4,673 |
| 負債純資産合計 | 19,002 | 19,538 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 14,952 | 16,373 |
| 売上原価 | 12,519 | 13,718 |
| 売上総利益 | 2,433 | 2,655 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,482 | 2,834 |
| 営業損失() | 48 | 179 |
| 営業外収益 | | |
| 受取事務手数料 | 16 | 18 |
| 受取配当金 | 13 | 15 |
| 物流業務受託収入 | 8 | 8 |
| その他 | 31 | 21 |
| 営業外収益合計 | 69 | 64 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 7 |
| 物流業務受託収入原価 | 10 | 11 |
| その他 | 6 | 5 |
| 営業外費用合計 | 22 | 25 |
| 経常損失() | 1 | 140 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 28 | |
| 特別損失合計 | 28 | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 29 | 140 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22 | 13 |
| 法人税等調整額 | 33 | 50 |
| 法人税等合計 | 10 | 37 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 18 | 102 |
| 四半期純損失() | 18 | 102 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 18 | 102 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 95 | 10 |
| 為替換算調整勘定 | 3 | 11 |
| 退職給付に係る調整額 | | 0 |
| その他の包括利益合計 | 92 | 21 |
| 四半期包括利益 | 73 | 80 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 73 | 80 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | | |

【注記事項】

(連結の範囲の変更又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|--|
| (1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、旭水産株式会社の株式を取得したため連結の範囲に含めております。 変更後の連結子会社の数 5社 |

(会計方針の変更等)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|--|
| (会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が13百万円減少し、利益剰余金が8百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 48百万円 | 53百万円 |
| のれんの償却額 | 百万円 | 7百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 46 | 12 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 46 | 12 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 食材卸売事業 | 食材製造事業 | 不動産賃貸事業 | 合計 |
|-----------------------|--------|--------|---------|--------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,857 | 1,092 | 2 | 14,952 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7 | | 35 | 42 |
| 計 | 13,865 | 1,092 | 38 | 14,995 |
| セグメント利益 | 77 | 81 | 30 | 189 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|-----|
| 報告セグメント計 | 189 |
| セグメント間取引消去 | 2 |
| のれんの償却額 | |
| 全社費用(注) | 240 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 48 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 食材卸売事業 | 食材製造事業 | 不動産賃貸事業 | 合計 |
|-----------------------|--------|--------|---------|--------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,235 | 1,135 | 2 | 16,373 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8 | | 33 | 41 |
| 計 | 15,243 | 1,135 | 36 | 16,415 |
| セグメント利益又は損失() | 41 | 59 | 26 | 44 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|-----|
| 報告セグメント計 | 44 |
| セグメント間取引消去 | 0 |
| のれんの償却額 | 7 |
| 全社費用(注) | 217 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 179 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変更)

「食材卸売事業」セグメントにおいて、旭水産株式会社を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、該当事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2億14百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純損失金額() | 4円87銭 | 26円47銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額() (百万円) | 18 | 102 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円) | 18 | 102 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 3,879,022 | 3,878,979 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社 久世
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 千 | 葉 | 達 | 也 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 井 | 尾 | | 稔 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。